

資料 2

令和3年度ハロートレーニング(公的職業訓練)に係る予算案について

※括弧内は令和2年度の予算額等

	予算額	訓練規模
公共職業訓練	約1,018億円 (約1,333億円)	約36.4万人 (約36.3万人)
離職者訓練	—	16.9万人 (16.8万人)
施設内訓練	約635億円 (約657億円)	約3.4万人 (約3.3万人)
委託訓練	約384億円 (約676億円)	約13.5万人 (約13.5万人)
在職者訓練 (※1)	(※2)	約17.4万人 (約17.4万人)
学卒者訓練	(※2)	約2.1万人 (約2.1万人)
障害者訓練	約56億円 (約58億円)	約0.7万人 (約0.7万人)
離職者訓練	約56億円 (約58億円)	約0.6万人 (約0.6万人)
施設内訓練	約42億円 (約42億円)	約0.2万人 (約0.2万人)

	委託訓練	約14億円 (約16億円)	約0.4万人 (約0.4万人)
	在職者訓練	—	約0.1万人 (約0.1万人)
	施設内訓練	(※3)	約0.1万人 (約0.1万人)
	委託訓練	(※3)	約0.02万人 (約0.02万人)
	求職者支援訓練	約115億円 (約114(当初62+補正52)億円) 〔 求職者支援制度全体 約252億円 (254(当初158億 +補正96)億円) 〕	約5.1万人 (約5.0(当初2.8+補正2.2)万人)
	公共職業訓練(離職者訓練) + 求職者支援訓練	—	約22.0万人 (約21.8(当初19.6+補正 2.2)万人)

※1 在職者訓練は、生産性向上訓練及びIT理解・活用力習得訓練を含む。

※2 公共職業訓練のうち、離職者訓練(施設内訓練)、在職者訓練及び学卒者訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練(施設内訓練)に含んで記載。

※3 障害者訓練のうち、在職者訓練の施設内訓練及び委託訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練に含んで記載。

雇用と福祉の連携による離職者への介護・障害福祉分野への就職支援パッケージ

新型コロナウイルスの影響による離職者の再就職や、介護・障害福祉分野における人材確保を支援するため、

- ・ ハローワーク、訓練機関及び福祉人材センターの連携強化による就職支援
- ・ 介護・障害福祉分野向け訓練枠の拡充、訓練への職場見学・職場体験の組み込み、訓練委託費等の上乗せ
- ・ 都道府県社会福祉協議会による介護分野、障害福祉分野に就職した訓練修了者への貸付金制度の創設等を実施する。

